

平成18年度 当初予算が決まりました。

予算総額は昨年度に比べ
6・3パーセント削減

今年度一般会計の予算規模は30億5046万2千円で、前年度実績見込と比べて2億554万1千円の減額（6・3パーセントの減）としています。

一般会計の当初予算は、引き続き普通交付税などの削減が見込まれ、限られた財源で最大限の効果をあげるため、経費削減ができる部分は極限まで切り込み、住民サービス維持を念頭に置きながら創意工夫して編成しています。

18年度予算では
財源不足額2億5199万円

一昨年から単独自立の道を歩み、様々な改革に取り組んできた日野町。しかし、過疎・高齢化や国の三位一体改革など、まちを取り巻く状況は依然厳しいものとなっています。

昨年の住民説明会や広報ひのでもお示ししたとおり、今後の財政推計は、平成18年度から歳出が歳入を上回り、歳出の削減を図っても、今後しばらくは赤字が続く見通しです。18年度では、2億5199万円の財源不足が生じています。

このような状況の中、平成18年度の当初予算は、人件費などをさらに削減し、住民負担もお願いしながら、できる限り住民サービスを低下させないよう努力し、編成しました。

平成 18 年度一般会計歳入予算集計表

(単位：千円、減額)

科目	本年度	前年度実績 見込	比較増減	対前年度比 (%)
町税	348,859	343,142	5,717	101.67
財源不足額	251,990	0	251,990	-
諸収入	104,518	129,912	25,394	80.45
繰入金	7,665	259,261	251,596	2.96
地方交付税	1,590,000	1,696,506	106,506	93.72
町債	246,700	288,700	42,000	85.45
県支出金	183,198	207,643	24,445	88.23
国庫支出金	99,862	110,619	10,757	90.28
その他(1)	74,950	92,806	17,856	80.76
その他(2)	142,720	127,414	15,306	112.01
計	3,050,462	3,256,003	205,541	93.69

一般会計の歳入は、まちが自主的に収入できる自主財源(町税、分担金、負担金、使用料、手数料など)と、国や県から交付されたり割り当てられたりする収入(地方交付税、町債、国や県の支出金など)の依存財源に分かれています。

今年度の自主財源は、町税(町民税、固定資産税など)の3億4,885万9千円など、総額7億8,798万2千円(一般会計全体の25・83%)を見込んでいます。

依存財源については、地方

交付税の15億9,000万円(昨年度実績見込より1億6,500万6千円の減)、県支出金1億8,319万8千円(昨年度実績見込より2,44万5千円の減)や、事業を行うためにまちが計画的に資金を借り入れる町債の2億4,670万円など、総額22億6,248万円(一般会計全体の74・17%)を見込んでいます。

また、財源不足となった2億5,199万円についても雑入として計上し、収支のバランスをとっています。

国庫支出金

9,986万2千円

その他(2)
1億4,272万円

県支出金
1億8,319万8千円

町債
2億4,670万円

町税
3億4,885万9千円

財源不足額
2億5,199万円

諸収入
1億4,518万8千円

その他(1)
7,495万円

繰入金
766万5千円

歳入
30億5,046万2千円
一般会計

地方交付税
15億9,000万円

その他(2)
地方譲与税
利子割交付金
配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金
地方消費税交付金
自動車取得税交付金
地方特例交付金
交通安全対策特別交付金

その他(1)
分担金及び負担金
使用料及び手数料
財産収入・寄付金
繰越金

一般会計歳入